



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 ハウスコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3275 URL <https://www.housecom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湊 大輔 TEL 03-6717-6939
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	9,831	1.5	△332	—	△321	—	△269	—
2022年3月期第3四半期	9,688	16.3	△438	—	△427	—	△343	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △272百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △345百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△35.03	—
2022年3月期第3四半期	△44.44	—

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,205	6,420	62.6
2022年3月期	10,178	6,789	66.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 6,388百万円 2022年3月期 6,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	6.00	15.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,735	3.7	447	6.9	643	4.7	392	5.4	51.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,790,000株	2022年3月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	76,938株	2022年3月期	88,938株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	7,704,552株	2022年3月期3Q	7,722,283株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2023年2月1日付でTDnetにて開示するとともに当社ホームページに掲載いたします。

(連結対象となる子会社における事業開始及びセグメント構成との関係について)

当社グループは、2022年10月3日に公表した通り、2022年10月1日をもって持株会社体制に移行いたしました（注1）。同移行にあたり、従来はハウスコム株式会社にて営まれていた不動産関連事業の主要部分と施工関連事業を、吸収分割により複数の100%子会社に承継いたしました。その結果、当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置づけは次の通りになり、セグメント情報も同一の区分になります。

<不動産関連事業>

不動産関連事業は、不動産賃貸仲介業務及び関連サービスから成り立っています。

当社グループの行う不動産賃貸仲介業務は、貸主（家主様）からの入居者斡旋依頼を起点として、住宅や駐車場、商業施設等の賃貸不動産への入居を希望するお客様に物件を紹介し、貸主（家主様）と借主（入居者様）の要望を調整した後、双方が合意すれば賃貸借契約を締結する業務です。

また、仲介業務の進行にあたり、関連サービスとして、入居者募集用の広告掲載依頼への対応、引越・損害保険等の各種サービスの取次業務、契約更新業務等も手掛けております。

なお、不動産関連事業を営む会社は以下の13社になります。

ハウスコム株式会社

ハウスコムテクノロジーズ株式会社

大阪ハウスコム株式会社（株式会社宅都を2022年10月1日付で社名変更いたしました。）

ハウスコム東東京株式会社（*2）

ハウスコム西東京株式会社（*2）

ハウスコム東神奈川株式会社（*2）

ハウスコム西神奈川株式会社（*2）

ハウスコム千葉株式会社（*2）

ハウスコム埼玉株式会社（*2）

ハウスコム関東株式会社（*3）

ハウスコム静岡株式会社(*2)

ハウスコム東海株式会社(*2)

琉球ハウスコム株式会社(*2)

<施工関連事業>

当社グループの施工関連事業は、不動産仲介を契機とする家主様・入居者様からの原状回復工事やリフォーム工事、鍵交換・サニタリー工事の依頼に対応する諸工事等と、外部の新築工事・リフォームや改修工事等に関わる営繕・建築請負工事、下請け工事等から成り立っています。

なお、施工関連事業を営む会社は以下の2社になります。

エスケイビル建材株式会社

ハウスコムコミュニケーションズ株式会社(*2)

(注) 1. 2022年10月1日付でハウスコム株式会社から吸収分割により*2の付されている10社に事業を承継することで持株会社体制に移行しました。*3の付されているハウスコム関東株式会社は事務手続き上の都合により吸収分割を11月1日付で行うことになり、これをもって予定していた子会社11社への事業承継は全て完了いたしました。

2. *2の付されている10社は2022年10月1日付の吸収分割によりハウスコム株式会社より事業を承継し、事業運営を開始いたしました。

3. *3の付されている1社は2022年11月1日付の吸収分割によりハウスコム株式会社より事業を承継し、事業運営を開始いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	13
3. その他	14
(1) 四半期ごとの連結業績の推移	14
(2) 通期連結業績予想	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、内閣府の月例経済報告によれば、わが国の景気は新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しており、先行きについては、世界的な金融引締め・海外景気の下振れ等の影響や国内の物価上昇の影響によるリスクはあるものの、社会経済活動の正常化が進む中で景気の持ち直しの持続が期待されています。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が主力とする不動産賃貸仲介の業界におきましては、社会経済活動の持ち直しの動きに連動して、地域差はあるものの全体としては需要の回復プロセスが進行しているものと推察されます。また、地域・時期による転居需要水準の変動は依然として存在していますが、飲食業等における営業時間制限の撤廃、外国人観光客・外国人留学生の受け入れ再開等、政府・行政の諸政策の効果により、需要回復が一層進むことが予想されています。

このような事業環境の下で、当社グループは、各地域の転居需要を確実に取り込むことを重視して事業運営を推進してきました。2022年5月には宅地建物取引業法が改正されて重要事項説明書と賃貸借契約書を書面ではなく電磁的方法で交付することができるようになり、契約締結までの時間の短縮、保管の効率化、デジタル完結が可能となりました。不動産DXに積極的に取り組んできた当社グループは、この法改正を顧客の利便性向上と会社内の生産性向上の好機と捉え、電磁的方法に対応するシステムを整備いたしました。併せて、情報システムと情報利活用の高度化に対処するため、外部の情報セキュリティアセスメントを受け必要な対応への取り組みを進めています。また、8月には当社として甲信越地方に初めての店舗となる甲府店を新規出店、12月にはJR中央線沿線として13店舗目になる高円寺店を出店し、店舗網の地域的拡大を進めました。

そして、経営戦略における重点ポイントの1つ「グループ経営を前進させるための内部体制の強化」の一環として持株会社化の検討・準備を進め、2022年10月1日付で持株会社体制への移行を実施いたしました。持株会社体制への移行は、地域における営業力・競争力の強化を目的として、より地域の市場特性に合った施策をよりタイミングよく実行に移しやすい体制にすること、そして地域の実情に合わせた人事施策・運営により人材資源の充実を図ることを企図してのものであります。また、今後、営業地域の拡大・事業領域の拡張のためにM&Aを実施する際には、持株会社体制であることがグループ経営を行いやすくするものと認識しております。

なお、当社グループの中長期的な経営戦略については、2021年12月24日に「新成長戦略～3か年目標値及び2030年3月期に向けた目標～」を公表しております。そこでは新たな成長を実現する戦略として（1）既存事業分野の競争力強化等（不動産テック活用のその先のフェーズへ）、（2）既存事業の店舗数増加による規模の拡大（新規出店・M&A）、（3）事業領域拡大による収益構造の転換（新たな事業ポートフォリオの構築）、（4）グループ経営を前進させるための内部体制の強化、以上の4項目を重要ポイントとして掲げており、定量目標として2025年3月期の連結営業収益167.0億円、連結営業利益11.9億円、想定ROE10.9%、2030年3月期の連結営業収益196.0億円、連結営業利益21.3億円、想定ROE12.3%を提示いたしました。

また、企業価値を継続的に高めるために不可欠なESG対応についても、再生可能エネルギーへの切替の進展・店舗照明のLED化の実施などTCFDフレームワークを念頭に置いた環境対応施策に取り組み続けるとともに、子育て支援企業として厚生労働省の「くるみん認定」（2021年認定）の取得、経済産業省の定める「DX認定事業者」の認定取得など、かねてより諸制度の導入や運営強化を進めてきました。今後さらに取り組みを充実させるための整理・準備を進行しております。

これらの事業運営を進めてきた結果として、当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、営業収益9,831百万円（前年同期比1.5%増、143百万円増）、営業損失332百万円（前年同期は営業損失438百万円）、経常損失321百万円（前年同期は経常損失427百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失343百万円）となりました。

なお、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。また、セグメント区分による各事業の内容・連結決算への反映期間は（注1）（注2）に記載しております。

① 不動産関連事業（注1）

不動産関連事業は、営業収益は8,621百万円（前年同期比0.8%減、73百万円減）、セグメント利益は1,004百万円（前年同期比38.3%増、278百万円増）となりました。新型コロナウイルス感染症の第7波・第8波の下で当社グループ従業員の罹患者が増加して営業活動の稼働率が低下した影響等により、仲介件数が前年よりも減少し、営業収益の減少をもたらしました。なお、単価の状況においては、転居需要の回復プロセスが進行する中で、仲介手数料だけでなく、仲介1件当たりの特別依頼広告料・周辺商品販売等の収入においても回復の傾向を見せております。一方で、費用面において効率化による抑制が進んで収益性は改善し、セグメント利益の増加がもたらされました。

今後は、回復する市場のなかで転居需要の確実な取り込みを継続しながら、新成長戦略の下で、成長の加速と事業ポートフォリオの見直しのための新サービスの開発・市場浸透等に注力してまいります。

② 施工関連事業（注2）

施工関連事業は、営業収益は1,209百万円（前年同期比21.8%増、216百万円増）、セグメント利益は118百万円（前年同期比136.7%増、68百万円増）となりました。これらの業績は、ハウコム株式会社内のリフォーム事業と会社分割によりそれを継承したハウコムコミュニケーションズ株式会社とを合わせた営業収益が前年同期に比べ128百万円増加の788百万円（前年同期比19.5%増）まで回復したこと、及びエスケイビル建材株式会社の営業収益が421百万円（前年同期比26.1%増、87百万円増）となったことが反映されたものであります。

今後は、市場環境の回復のなかで受注機会の確実な獲得に引き続き注力する予定です。

（注1）「不動産関連事業」は不動産仲介、広告・損害保険・各種サービス等に関する事業であり、同事業はハウコム株式会社及び100%子会社12社の合計13社により構成されています。また、第3四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウコム株式会社 2022年4月1日より2022年12月31日迄。

ハウコムテクノロジーズ株式会社 2022年4月1日より2022年12月31日迄。

大阪ハウコム株式会社 2022年3月1日より2022年11月30日迄。

ハウコム東東京株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム西東京株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム東神奈川株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム西神奈川株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム千葉株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム埼玉株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム関東株式会社 2022年11月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム静岡株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

ハウコム東海株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

琉球ハウコム株式会社 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

（注2）「施工関連事業」はリフォーム、請負建築工事等であり、ハウコム株式会社内のリフォーム事業及び100%子会社のエスケイビル建材株式会社・ハウコムコミュニケーションズ株式会社により構成されています。また、第3四半期連結累計期間の連結業績への反映期間は、以下のとおりです。

ハウコム株式会社内のリフォーム事業 2022年4月1日より2022年12月31日迄。

エスケイビル建材株式会社 2022年1月1日より2022年9月30日迄。

ハウコムコミュニケーションズ株式会社は 2022年10月1日より2022年12月31日迄。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減額	増減率 (%)
営業収益				
不動産関連事業	8,694,790	8,621,585	△73,204	△0.8%
施工関連事業	993,651	1,209,896	216,245	21.8%
合計	9,688,442	9,831,482	143,040	1.5%
営業利益又は営業損失(△)				
不動産関連事業	725,858	1,004,207	278,349	38.3%
施工関連事業	50,105	118,621	68,516	136.7%
調整額	△1,214,193	△1,455,073	△240,879	—
合計	△438,230	△332,243	105,986	—
経常損失(△)	△427,541	△321,608	105,932	—
四半期純損失(△)	△343,166	△269,870	73,295	—

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、10,205百万円(前連結会計年度末は10,178百万円)となり、前連結会計年度末と比べ27百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、4,413百万円(前連結会計年度末は5,459百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1,045百万円減少しました。これは現金及び預金が792百万円減少したことが主たる要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、5,792百万円(前連結会計年度末は4,719百万円)となり、前連結会計年度末と比べ1,073百万円増加しました。これは、主として持株会社体制に係る吸収分割によって承継された各子会社の本社並びに店舗の営業保証金の預入等に伴い投資その他の資産が1,044百万円増加したこと、及びソフトウェア等の無形固定資産が16百万円増加したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,927百万円(前連結会計年度末は2,557百万円)となり、前連結会計年度末と比べ370百万円増加しました。これは上記営業保証金の預入の資金需要に対応するために1,000百万円の短期借入をおこなった一方で、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が229百万円減少したこと、及び賞与引当金が420百万円減少したことが主たる要因であります。

なお、当該短期借入につきましては、持株会社体制移行前に供託していた営業保証金が1年以内に還付されることが見込まれ、かつ当該還付金で返済を予定しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、858百万円(前連結会計年度末は832百万円)となり、前連結会計年度末と比べ26百万円増加しました。これは退職給付に係る負債が15百万円増加したことが主たる要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,420百万円(前連結会計年度末は6,789百万円)となり、前連結会計年度末と比べ368百万円減少しました。これは剰余金の配当を69百万円行ったこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純損失269百万円を計上したことが要因であります。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2022年3月末	2022年12月末	増減額
流動資産	5,459,136	4,413,226	△1,045,909
有形固定資産	427,767	440,162	12,395
無形固定資産	1,862,778	1,878,922	16,143
投資その他の資産	2,428,555	3,473,545	1,044,989
資産合計	10,178,237	10,205,856	27,618

	2022年3月末	2022年12月末	増減額
流動負債	2,557,087	2,927,486	370,399
固定負債	832,094	858,109	26,015
純資産	6,789,055	6,420,260	△368,795

	2022年3月末	2022年12月末
自己資本比率	66.4%	62.6%

当社グループの財政状態は、これまでの事業活動の結果として資金と資本の蓄積が進み、高い水準の自己資本比率(62.6%)となっており、安全性の高い状況にあると認識しています。企業環境と事業戦略により重視すべき基準が変わり得るため単独の指標による評価は行っておりませんが、現時点では、成長投資向け資金・株主還元用原資が確保されているとともに、不確実性に対応することのできる財務内容だと評価しております。

なお、短期借入金1,000百万円については、当該持株会社体制移行前に供託していた営業保証金が1年以内に還付されることが見込まれ、かつ当該還付金で返済を予定しているため、上述の財務内容の安全性に問題はないものと判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想数値から変更はありません。

同連結業績予想の策定においては、当社グループの主力であるハウコム株式会社単体による不動産賃貸仲介において、次の仮定を置いて算定しました。2022年4月から2023年3月までの一年間の仲介件数は78,667件（前期比3.2%増・2,447件増加、前々期比8.8%増・6,388件増加）、そのうち上半期においては35,755件（前期比4.2%増・1,444件増加、前々期比11.4%増・3,667件増加）、下半期においては42,912件（前期比2.4%増・1,003件増加、前々期比6.8%増・2,721件増加）となることを仮定しました。この仮定をもとに、関連する他の収入や費用見積り等及び子会社の損益見通しを合わせて、連結業績予想を作成いたしました。

その後の実績としては、第1四半期連結会計期間のハウコム株式会社の仲介件数実績は17,718件（前年同期比1.7%増・292件増加、前々年同期比24.9%増・3,536件増加）、新型コロナウイルス第7波の影響を受けた第2四半期連結会計期間の仲介件数実績は16,490件（前年同期比2.3%減・395件減少、前々年同期比7.9%減・1,416件減少）、それらを合わせた第2四半期連結累計期間（いわゆる上半期）の仲介件数実績は34,208件（前年同期比0.3%減・103件減少、前々年同期比6.6%増・2,120件増加）となりました。第3四半期連結会計期間においてはハウコム株式会社からの分社化により不動産賃貸仲介の機能の多くが子会社に承継されましたが、もともとハウコム株式会社に帰属していた部分を合算した仲介件数実績は15,511件（前年同期比4.7%減少・767件減少、前々年同期比2.0%増加、303件増加）、4月から12月までの合計となる第3四半期連結累計期間の仲介件数実績は49,719件（前年同期比1.7%減少・870件減少、前々年同期比5.1%増加・2,423件増加）となりました。第7波・第8波の影響で業績回復ペースに跛行性を伴い全体として仲介件数は計画を下回るペースになりましたが、一方で1件当たりの単価は上昇基調を示しております。そして、費用面について効率化による抑制も進んだ結果、第3四半期連結累計期間の連結利益においては前年からの改善がみられる結果となりました。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は未だ予測しがたく毎月に需要動向に変動があり得ること、社会経済情勢の不確実性が高まっていること等を考慮し、通期連結業績予想は当初予想のまま変更していません。今後、これらの仮定・見積りからの乖離や事業環境の変化等により業績見通しの修正が必要になった場合には、適切な形で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社は、2022年10月1日に会社分割を行い持株会社体制に移行したことに伴って事業等のリスクを見直して加筆及び分類・整理を行い、2022年10月27日付「2023年3月期第2四半期決算短信」において公表いたしました。同公表内容以外には、当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、リスクのうち「新型コロナウイルス感染症の影響について」に関しては前連結会計年度の決算短信において下段に再掲した内容を記述しておりました。現時点では、社会経済情勢の推移を鑑み、この記述内容におけるリスク認識を継続しております。

・新型コロナウイルス感染症の影響について（2022年4月28日公表の決算短信より再掲載）

賃貸仲介業界は、引っ越しをする人の需要（転居需要）を満たすことで成立するビジネスであり、引っ越しのきっかけの主たるものとして、家族構成の変化、生活改善、転勤・転職、進学等があります。そして、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会の状況や政策的処置は、多くの産業の需要と生産活動を一時的に抑制し、企業活動とそれに伴う人の移動への影響や消費者心理に影響をもたらし、転居需要の発生を抑制または遅行させるものと考えられます。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済的な影響は、ワクチン接種の普及や治療薬の登場により収束方向に向かうことが予想されています。その収束に伴う社会経済の回復プロセスにおいては、これまで大都市部において雇用が損なわれていた飲食業・宿泊業等の業界への従業者の回帰や一時的に抑制・先送りされていた引っ越し・転居需要の顕在化等により、経済活動の活性化に合わせて転居需要の水準が回復・成長することが期待されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の新たな感染拡大の波が発生し、社会活動の大掛かりな抑制を伴う政策の導入や社会風潮が興隆することが可能性として考えられます。社会経済活動は全体としてはストップアンドゴーを繰り返しながらも回復していくことが予想されますが、地域・時期別には転居需要の回復ペースに大きな差が生じる可能性もあり、当社グループの主たる出店地域においてそれらの影響の程度が大きい場合には、当社グループの行う賃貸仲介の件数が停滞または減少して営業収益及び利益の不足や低下をもたらす、業績及び事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応については、地域別の需要動向に合わせた施策の実施・コストコントロールをより繊細に行うことに努めるとともに、いわゆるニューノーマルへの対応を重視した運営に取り組むことといたします。ニューノーマルへの対応においては、対面サービスからオンライン上でのサービスに利用志向がシフトしている状況を踏まえ、かねてより導入済みのオンライン接客（スマートフォンやパソコン経由で来店時同様に部屋探しをサポー

ト)、オンライン内見(物件見学のオンライン対応)、IT重説(重要事項説明をオンライン上で行うこと)、更新契約の電子化等、「不動産テック」と呼ばれるIT技術の利用度を高めて部屋探しのお客様のニーズに的確に応えることで、成約獲得の機会損失を軽減できるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545,218	3,753,135
受取手形及び営業未収入金	486,127	336,308
棚卸資産	96,754	101,880
その他	334,296	224,525
貸倒引当金	△3,261	△2,623
流動資産合計	5,459,136	4,413,226
固定資産		
有形固定資産	427,767	440,162
無形固定資産		
のれん	715,195	670,702
顧客関連資産	103,918	90,928
ソフトウェア	1,021,231	1,024,969
ソフトウェア仮勘定	15,305	85,470
その他	7,127	6,851
無形固定資産合計	1,862,778	1,878,922
投資その他の資産		
投資有価証券	91,519	91,529
営業保証金	977,800	1,932,800
その他	1,359,235	1,449,215
投資その他の資産合計	2,428,555	3,473,545
固定資産合計	4,719,101	5,792,629
資産合計	10,178,237	10,205,856
負債の部		
流動負債		
営業未払金	308,771	247,467
短期借入金	—	1,000,000
未払費用	445,474	526,255
未払法人税等	250,419	20,690
未払消費税等	160,753	58,742
賞与引当金	740,816	320,088
その他	650,852	754,241
流動負債合計	2,557,087	2,927,486
固定負債		
退職給付に係る負債	684,860	699,948
資産除去債務	69,108	67,722
その他	78,125	90,438
固定負債合計	832,094	858,109
負債合計	3,389,181	3,785,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	6,108,989	5,718,233
自己株式	△104,837	△79,973
株主資本合計	6,753,411	6,387,520
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,371	1,468
その他の包括利益累計額合計	4,371	1,468
新株予約権	31,271	31,271
純資産合計	6,789,055	6,420,260
負債純資産合計	10,178,237	10,205,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	9,688,442	9,831,482
営業費用	10,126,672	10,163,726
営業損失(△)	△438,230	△332,243
営業外収益		
受取利息	6	31
受取配当金	—	101
雑収入	17,858	12,320
営業外収益合計	17,864	12,453
営業外費用		
支払利息	176	838
支払手数料	4,431	—
雑損失	2,567	980
営業外費用合計	7,175	1,818
経常損失(△)	△427,541	△321,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△427,541	△321,608
法人税、住民税及び事業税	24,813	28,247
法人税等調整額	△109,188	△79,985
法人税等合計	△84,374	△51,738
四半期純損失(△)	△343,166	△269,870
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△343,166	△269,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△343,166	△269,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,450	△2,903
その他の包括利益合計	△2,450	△2,903
四半期包括利益	△345,616	△272,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,616	△272,774

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間末より、持株会社体制への移行のため、新たに設立した以下の子会社を連結の範囲に含めております。

- ・ハウコム東東京株式会社
- ・ハウコム西東京株式会社
- ・ハウコム東神奈川株式会社
- ・ハウコム西神奈川株式会社
- ・ハウコム千葉株式会社
- ・ハウコム埼玉株式会社
- ・ハウコム関東株式会社
- ・ハウコム静岡株式会社
- ・ハウコム東海株式会社
- ・琉球ハウコム株式会社
- ・ハウコムコミュニケーションズ株式会社

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年3月1日に株式を全部取得したことによる株式会社宅都との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、前第3四半期連結累計期間の営業費用の金額は、8,963千円増加し、10,126,672千円となりました。その結果、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ8,963千円減少しています。また、前第3四半期連結累計期間の四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は、4,601千円増加し343,166千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	8,694,790	993,651	9,688,442	—	9,688,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,694,790	993,651	9,688,442	—	9,688,442
セグメント利益	725,858	50,105	775,963	△1,214,193	△438,230

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,214,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。
3. 「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計上額 (注2)
	不動産関連事業	施工関連事業			
営業収益					
外部顧客への売上高	8,621,585	1,209,896	9,831,482	—	9,831,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,621,585	1,209,896	9,831,482	—	9,831,482
セグメント利益	1,004,207	118,621	1,122,829	△1,455,073	△332,243

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,455,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部門等管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

(1) 四半期ごとの連結業績の推移

①第1四半期連結会計期間(4月～6月)の業績

(単位：千円)

	2020年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2022年3月期 第1四半期 (4月～6月)	2023年3月期 第1四半期 (4月～6月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益						
不動産関連事業	2,714,276	2,228,951	3,145,189	3,230,086	2.7%	84,896
施工関連事業	263,255	410,436	328,676	419,097	27.5%	90,420
合計	2,977,531	2,639,388	3,473,866	3,649,183	5.0%	175,316
営業費用	2,913,226	2,901,193	3,473,359	3,554,051	2.3%	80,691
営業利益又は営業 損失(△)						
不動産関連事業	461,914	160,717	424,196	583,228	37.5%	159,031
施工関連事業	32,734	25,367	15,706	35,401	125.4%	19,695
調整額	△430,344	△447,890	△439,396	△523,498	—	△84,101
合計	64,304	△261,805	506	95,131	—	94,625
営業利益率	2.2%	△9.9%	0.0%	2.6%	2.6p	—
営業外損益	1,737	15,446	4,595	1,864	△59.4%	△2,730
経常利益又は経常 損失(△)	66,041	△246,358	5,101	96,996	—	91,894
経常利益率	2.2%	△9.3%	0.1%	2.7%	2.6p	—
特別損益	—	—	—	—	—	—
法人税等	28,641	△28,616	△22,669	5,436	—	28,106
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	37,399	△217,742	27,770	91,559	229.7%	63,788

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

②第2四半期連結会計期間（7月～9月）の業績

(単位：千円)

	2020年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2021年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2022年3月期 第2四半期 (7月～9月)	2022年3月期 第2四半期 (7月～9月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益						
不動産関連事業	2,727,691	2,671,888	2,802,497	2,831,127	1.0%	28,629
施工関連事業	261,480	361,560	361,220	377,528	4.5%	16,308
合計	2,989,172	3,033,449	3,163,717	3,208,656	1.4%	44,938
営業費用	2,919,469	2,902,536	3,335,461	3,304,741	△0.9%	△30,719
営業利益又は営業 損失(△)						
不動産関連事業	395,428	479,176	188,288	355,177	88.6%	166,889
施工関連事業	41,465	25,986	23,533	32,083	36.3%	8,549
調整額	△367,190	△374,249	△383,565	△483,346	—	△99,781
合計	69,703	130,912	△171,743	△96,085	—	75,658
営業利益率	2.3%	4.3%	△5.4%	△3.0%	2.4p	—
営業外損益	1,188	4,623	4,999	3,042	△39.2%	△1,957
経常利益又は経常 損失(△)	70,891	135,536	△166,743	△93,042	—	73,700
経常利益率	2.4%	4.5%	△5.3%	△2.9%	2.4p	—
特別損益	—	—	—	—	—	—
法人税等	30,424	68,499	△16,067	15,701	—	31,769
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	40,466	67,036	△150,675	△108,744	—	41,930

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

③第3四半期連結会計期間（10月～12月）の業績

（単位：千円）

	2020年3月期 第3四半期 (10月～12月)	2021年3月期 第3四半期 (10月～12月)	2022年3月期 第3四半期 (10月～12月)	2023年3月期 第3四半期 (10月～12月)	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益						
不動産関連事業	2,584,765	2,312,532	2,747,103	2,560,372	△6.8%	△186,731
施工関連事業	452,672	343,245	303,754	413,271	36.1%	109,516
合計	3,037,437	2,655,777	3,050,858	2,973,643	△2.5%	△77,214
営業費用	2,979,184	2,881,408	3,317,851	3,304,934	△0.4%	△12,917
営業利益又は営業 損失（△）						
不動産関連事業	337,566	181,356	113,372	65,801	△42.0%	△47,571
施工関連事業	52,017	△44	10,865	51,136	370.6%	40,270
調整額	△331,331	△406,942	△391,231	△448,228	—	△56,996
合計	58,252	△225,631	△266,993	△331,290	—	△64,297
営業利益率	1.9%	△8.5%	△8.8%	△11.1%	△2.3p	—
営業外損益	1,058	△382	1,093	5,728	423.7%	4,634
経常利益又は経常 損失（△）	59,311	△226,013	△265,899	△325,562	—	△59,662
経常利益率	2.0%	△8.5%	△8.7%	△10.9%	△2.2p	—
特別損益	—	—	—	—	—	—
法人税等	27,974	△45,340	△45,637	△72,876	—	△27,238
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失（△）	31,336	△180,672	△220,261	△252,685	—	△32,423

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

④第3四半期連結累計期間（4月～12月）の業績

(単位：千円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	(前期増減率)	(前期増減額)
営業収益						
不動産関連事業	8,026,733	7,213,372	8,694,790	8,621,585	△0.8%	△73,204
施工関連事業	977,408	1,115,242	993,651	1,209,896	21.8%	216,245
合計	9,004,141	8,328,614	9,688,442	9,831,482	1.5%	143,040
営業費用	8,811,880	8,685,138	10,126,672	10,163,726	0.4%	37,054
営業利益又は営業損失(△)						
不動産関連事業	1,194,910	821,250	725,858	1,004,207	38.3%	278,349
施工関連事業	126,216	51,309	50,105	118,621	136.7%	68,516
調整額	△1,128,866	△1,229,083	△1,214,193	△1,455,073	—	△240,879
合計	192,260	△356,523	△438,230	△332,243	—	105,986
営業利益率	2.1%	△4.3%	△4.5%	△3.4%	1.1p	
営業外損益	3,983	19,687	10,688	10,634	△0.5%	△54
経常利益又は経常損失(△)	196,244	△336,835	△427,541	△321,608	—	105,932
経常利益率	2.2%	△4.0%	△4.4%	△3.3%	1.1p	
特別損益	—	—	—	—	—	—
法人税等	87,041	△5,457	△84,374	△51,738	—	32,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109,203	△331,377	△343,166	△269,870	—	73,295

(注) 前連結会計年度末において、企業統合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

(2) 通期連結業績予想

(単位：千円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (計画)	(前期増減率)
営業収益	13,015,893	12,299,898	14,206,774	14,735,005	3.7%
不動産関連事業	11,672,597	10,757,032	12,832,064	13,258,799	3.3%
施工関連事業	1,343,296	1,542,866	1,374,709	1,476,206	7.4%
営業費用	11,998,715	11,948,026	13,788,392	14,287,913	3.6%
営業利益	1,017,178	351,872	418,382	447,092	6.9%
営業利益率	7.8%	2.9%	2.9%	3.0%	0.1p
営業外損益	165,897	224,491	196,616	196,900	0.1%
経常利益	1,183,076	576,363	614,998	643,992	4.7%
経常利益率	9.1%	4.7%	4.3%	4.4%	0.1p
特別損益	△53,624	△42,450	△24,509	△35,000	-
法人税等	455,829	221,657	217,519	216,007	△0.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	673,621	312,256	372,970	392,984	5.4%
当期純利益率	5.2%	2.5%	2.6%	2.7%	0.1p

なお、連結業績予想の策定において仮定条件としている事項とその内容については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通りです。